

日本経済の現状と未来

金子 勝

法政大学経済学部教授

本日、私がお報告するテーマは「日本経済の現状と未来」ですが、少し範囲を拡げてお話させていただきます。

1 国際通貨制度のゆくえ

(1) 金融自由化とバブルの波動：そのメカニズム

金融自由化とともにバブルの波動が生ずるのは、まず国際短期資金が、その国の経済パフォーマンスが若干よくなると一挙に入ってきて、その結果、資産価格が上がって、資産効果で消費がふえるためです。たとえば韓国では92年から株式所有などに関して外資の自由化が行われ、タイでは金融自由化が90年から始まり、93年でオフショア市場の開設に行き着ききっかけは金融自由化です。さらに、それが通貨危機に波及するときには、基本的に貿易収支の赤字がひどくなってきて、それを埋める形で短期資金でファイナンスす

る形になったときです。ドルペッグ制があるため、これに投機的アタックが加わる。韓国の場合は少し違うが、似た連鎖をするわけです。そういう状況の中で対外準備がないと、瞬間に流動性の危機にはまってしまう。タイのケースだとわずか数週間で外貨準備の6割近くに当たる額の短期資金が一挙に出ていくということが起きた。そうした規模のアタックに対しては一国の政策ではとてももちこたえられない。そうであるとすれば、国民国家を超えるレベルにおいてセーフティーネットの張り替え、つまりアジア通貨基金をはじめとする制度改革がどうしても必要になってきます。

こうした問題の起源を辿ってゆけば、ドルと金のリンケージをなくして以降、アメリカが貿易赤字を膨張させ続けたことにあることがわかる。もちろん基軸通貨国がオープンにして貿易赤字になること自身は、国際的に資金の流動性を供給するためにある程度は容認される。ところが、そうした政策が長く続かないのは、やがて貿易赤字が累積してくるとそれをファイナンスするために基軸通貨国が債務国に転落してくるからです。イギリスのポンドもそうでした。そして今やアメリカはGDPの20%近い約1兆4千億ドルという世界一の債務国に転落している。それでもなお基軸通貨であり続けることは昔だったら無理でした。今の時代が大恐慌と違うのは、戦争の学習効果が働いていることです。

アメリカが世界中に金融自由化を強制して、ドルの環流の仕組みを作って基軸通貨国の地位にとどまろうとする。それが世界中の金融市場を不

筆者紹介

1952年 東京に生まれる
1975年 東京大学経済学部経済学科卒
1980年 東京大学大学院経済学研究科博士課程修了
茨城大学人文学部助教授を経て、現在、法政大学経済学部教授
専攻は財政学、地方財政論、制度の経済学
著書に『市場と制度の政治経済学』（1997 東京大学出版会）『地方に税源を』（共編著 1998 東洋経済新報社）『反経済学』（1999 新書館）等多数

安定にする。ところがアメリカは自ら作り出した為替の不安定や株価の不安定を利用して、さらに途上国まで巻き込んで金融自由化を強制することによって、そこでマネーゲームでまたもうけていく。各国はますますドルを使わざるを得なくなるし、ドルに振り回される。もうけるのはアメリカだけというパターンが生まれ、これで覇権国の地位を維持しようとしているわけです。これはマル経の学者が強調していたドルの信認がすぐ落ちるといふ話とは違って、むしろもっと深みにはまる方向でアメリカは生き延びようとしている。それがまたいろんな形で欠陥をもたらすという認識は私を持っています。

(2) 国際通貨制度におけるアメリカのモラル・ハザード

▶二つのシナリオ

国際通貨制度が立ち直るシナリオと立ち直らないシナリオの両方がある、どっちの可能性が高いかと言えない状況だと思います。今アメリカは、株高で急速に膨張している401Kなどを含めて、「ポピュラー・キャピタリズムの暴走」とでも言うべき段階になっている。すべての人が株高の利益を享受しながら消費を喚起しているが、99年に入って貯蓄率は完全にマイナスになっている。これは明らかにバブルです。ところが、日本では90年にバブルがはじけて、ずっと利下げで経済をもたせているわけで、その結果ついに短期金利はゼロになってしまった。

ところがアメリカは、海外から資金を集める一方で何かあったときに利下げをするという選択しかない。アメリカ金融当局も日本のバブルを研究しているから、ちょっとインフレ気味になっても利上げをするぞ、するぞという観測は流しても利上げは一度もしていない。なるだけ利上げは避け、利下げはする。しばらくは株式市場がショックに陥るたびに利下げをしてもたせていくしかない。今はまだアメリカと他国の間に金利差がある

が、金利差が縮まってきたときに非常に危ない。ユーロが機動的に金利をアメリカに合わせて落としていくかどうかは非常に微妙だし、ヨーロッパ中央銀行制度はドイツ方式をとっているのだから、金利政策としては機動性に欠けていると思う。

他方、日本は、バブルのときもそうでしたが、アメリカとの金利差を保持することで金融政策の手足を縛られきた。そのため、短期金利ゼロに近づくとつれて、日銀の国債引き受けの議論が出てきました。実はそれは国内の景気対策であるとともに、アメリカに行っているお金が戻ってこないようにするためには、調整インフレ政策をとって実質金利を下げ続けなければ、たえず金利差を保つことができないという危ない側面をもっているからです。ともあれそのきっかけはいろいろあります。金利差が微妙に縮まってきたときには不安定な兆候があらわれるでしょう。

たとえば、中国は完全にバブルがはじけていて、地域研究者の中では今年末から来年ぐらいに破綻するのではないかという声やささやき出されている。幸か不幸か、市場経済といっても社会主義なので統制でバブル破綻が表面化するのを抑えており、外貨準備がまだあるのもっている状況です。また、ブラジルは通貨のレアルが半分に減価している。それによって再びインフレが始まるとか、あるいは周辺諸国が飢餓輸出で打撃を受け、今後、連鎖の波及がある可能性も指摘されています。

▶最悪のシナリオ

東大の経済史専攻の伊藤正直さんが「エコノミスト」で書かれているのを読むと、日本政府は今、不良債権処理に関して戦前とほとんど同じプログラムをとっています。当時も不良債権に公的資金を入れたし、土地証券化の法律も決めたと、日銀検査部が設置されて銀行に対して大蔵省が厳しい集中検査をして、合併を進めたり、昭和銀行という受け皿バンクをつくったり、破綻したと

きに猛烈な景気対策をやっています。そして、ついに日銀が国債引き受けを行った。景気が本格的に回復し始めたのは1937-38年ですから、それは満州事変が契機です。アメリカのニューディールも十分に効かず、結局1941年太平洋戦争で本格的に回復したわけです。そういうふうを考えていくと、現在は昭和大恐慌と似通った危険な兆候が感じられる局面と言える。

では一番悪いシナリオは何か。日本がグローバル・スタンダードを追っかけ、ようやくそれに到達したときに、当のグローバル・スタンダードが崩れるというのが最悪のシナリオです。「エコノミスト」がしばしば「ビッグバンは平成の金解禁だ」という見出しを掲げるのは、実はそのことを指しているのだと思います。

2001年には歴史の不思議な符合があって、グローバル・スタンダードとしてのドルに対抗して、ユーロが本格的に通貨として立ち上がる年です。ちょうど同じ頃に日本が本格的にビッグバンを迎え、ペイオフが始まる。日本の金利政策は麻痺に近いような状況になっている中で、体力のないままにビッグバンに突っ込むことになるだろう。その下で、ユーロと日本の金利とアメリカの金利との間の金利差が非常に縮まったり、幾つかの新興工業国の破綻があると、最悪のシナリオを辿る確率は10~20%ぐらいある。

(3) 協調的な世界秩序

▶ グローバル戦略の欠如

ところが、日本政府は本格的にそういう危機管理に関するグローバル戦略を持っていない。それがまた一層不安をかき立てる要素になっている。アジア通貨基金構想、いわゆる「新宮沢構想」の300億ドル、もつかみ金のようにしてアジアにばらまくことではなくて、危機管理のための資金として目的を明示し、かつ使うルールを明らかにしてゆく必要がある。そうでないと、開発独裁をただ支援するだけに終わり、かつ国内の選挙区への

公共事業のバラマキと同じような単なる利益誘導政治になりかねません。

一方、石原慎太郎氏は、陰謀だと思いますが、「大東亜共円圏」を主張している。我々は、非常に微妙な問題をはらんだ過去の歴史を持ちながら、それを乗り越えていく新しい冒険をしなければいけない地点に立たされているのだと思います。そのときに昔のブロック経済下の戦争のことを挙げて後ろ向きに対応するのではなくて、過去を乗り越えつつ、積極的にどのように提起してゆくのかという問題に直面しています。

▶ 最善のシナリオ

では最善のシナリオは何かといえば、アメリカ、EU、日本の三極通貨を相互に持ち合う状況ができることです。つまり日本はユーロとドルと円を均等に持っている状態、アメリカも、ヨーロッパもそうだという状況でもできない限り、国際通貨問題の話し合いによる解決は非常に難しいということです。こういう方向に向かうには紆余曲折があると思うが、可能性がないわけではありません。

最悪のシナリオと最善のシナリオの間には無数のバリエーションがありえます。しかもそのどのシナリオに向かうかは非常にわかりにくい状況になっています。覇権国の通貨の実体が崩れるという意味では歴史は似たことを繰り返しているが、当時と何が同じで何が違うのかをしっかりと見きわめる必要があります。たとえば金融の技術があまりに発達して情報革新があるところで、昔のようなパターンでものを考えることはほとんど不可能なわけだから、どういうことが新しく、何をしなければいけないのかということを考えなければいけない。そうでないと、思いつきで制度改革をやっても、すぐに穴が出てきてしまいます。

2 不況の構造的性格

では、こういう国際的な環境の中で、我々が直面している国内の問題とは一体何なんだろうか。まず「経済戦略会議」も含めて主流派経済学の人たちの不況に対する認識が基本的に間違っているというところから出発する必要がある。

現在はいろんな意味で歴史的な転換点に立たされています。実体経済の性格が、過去の不況と非常に違ってきている。これまでの日本経済はV字型で立ち直ってきた。公共投資の呼び水をやれば何とか立ち上がった。しかし今回は巨額の公共投資を繰り返したにもかかわらずそうになっていない。その理由は、今次不況がこれまでの不況とは違った性格を持っているからと考えるのが自然です。

従来と異なる性格として3点ほど指摘できる。第1に、国際的な金融システム不安は、すぐに安定的なルールができそうにない状況にあります。たとえば中国元が切り下げられたり（今円安で120円前後ですが）、円がまた大きく振れたりすると、アジア諸国も飢餓輸出的にアメリカ市場に殺到しているので、日本製品とアジア製品とのバッティングが始まる。そもそもアジア諸国はこの間の引き締め政策で内需が非常に不足しているので、日本からの対アジア諸国向け輸出が伸びる状況にはない。逆に輸入が減っているので貿易黒字が日本は累積してしまうという状況にある。そうすると簡単に輸出の増大で生産が増加するという、これまで行ってきた不況脱出のパターンはなかなか起きにくい。もう一つ、国内的な金融システム不安は、ストックの不況ですから、フローの不況とは違った意味で克服するのに相当時間がかかる。約7兆5千億円の公的資金を使ってゼネコンに対する徳政令をしいて、貸し渋りの穴埋めをするだけでは、不良債権問題の処理は本格

的に進まないでしょう。そういう意味ではストックの不況を克服するのは依然として難しいのではないか。

2番目は、85年の円高不況の時点で、もうキャッチアップ型の産業構造の調整は終わったのだという認識が必要ではないかと思います。10年以上も前に、ある意味で成熟社会に入ったという状況認識です。円高になっても、企業が内部努力でME化などの技術革新を進めたりして輸出を伸ばして乗り切ってゆくというパターンが、85年以降もう通用しなくなった。この時点で産業の空洞化が始まり、結局、国内的にはバブルで不況を乗り切る以外になかったという事実は重い。今後は、低成長社会でかつ成熟した社会、とりわけ高齢化が進んでいくときに高齢者のニーズをどうやって解決するかという政策課題にシフトしていかなければいけない。ところが、まだ高度成長を夢見て公共事業をやり続けている。それが財政赤字を一層拡大させて、年金制度に不安を引き起こしている。既得権にしばられた誤った政策によって、本来やらなければいけない産業構造の調整政策をできなくしている。

第3点に、雇用のリストラや社会保障制度の動揺がデフレ・スパイラルをつくり出している点です。雇用が脅かされ、年金の将来所得が不安となれば消費が停滞するのは当然で、これがまたデフレを増幅するという悪循環を招いている。

3 制度設計の戦略的思考

(1) 三つの関心

こういう中で私は今3つの制度設計が重要だと考えています。1つはアジアレベルでどういうセーフティネットを張っていくか。最善の協調的なシナリオに向かってどうするか。2つめは、産業構造の調整力の限界に対してどうやって

新しい構造の受け皿をつくり出すか。3つめは、年金や介護あるいは分権化についてどのようなシステムを作るのか。

これらをさらに進めてゆけば21世紀の新しい国家や社会ビジョンを提起しなければいけなくなります。それについて、『世界』（99年3月号）の論文「協力社会の年金を創る」の中で神野直彦さんが言い始めた「三つの政府」が一つの回答です。具体的には、社会保障基金政府を独立させるとともに、分権化して地方政府を独立させる。つまり権力を分散させながら、透明性を高めていくという戦略です。こういう戦略を政府の行政改革に対抗する国家ビジョンとして提起していく必要があります。詳しくはこの研究会で神野さんがご報告されると思います。

（2）セーフティーネットとは何か

この3つの制度設計の戦略的思考のもとになるセーフティーネットという考え方をもう一度整理してみたいと思います。

ご存じのとおり、セーフティーネットという言葉は、サーカスの綱渡りに由来しています。セーフティーネットがなくなると、怖くてアクロバットができない。ネットを張れば思い切ったことができる。

最近「新古典派にもセーフティーネット論はある」と言う人が出てきましたので、なんでセーフティーネットを必要とするのか、その根拠を明らかにしろと私は言っています。新古典派理論の枠内では、政府が介入する論理は、「市場の失敗」か外部不経済か、ある種の公共財の理論につながるような議論しかない。私は出発点になる本源的生産要素（土地や労働や貨幣）にそもそも市場化の限界があるんだという議論を展開しています。それは、新古典派のテキストが冒頭から、間違っている、と言っているのと同じことになる。新古典派は資源の稀少性から出発する。ライオネル・ロビンズ以降は、稀少な本源的生産要素とい

う資源を市場メカニズムが最も有効に配分してくれ、そういう資源の配分の効率性を学ぶのが実は経済学だというのが、ほとんどのテキストの冒頭の書き出しなんです。私は、教科書が最初から間違っていると主張していることになります。

他方で、「経済戦略会議」のように、我々の議論を見て、セーフティーネット論を盗み出しています。しかしこれは一つ間違えるとサミュエルソンなどの60年代の新古典派総合と同じ使い分け論になる。新古典派総合では、好況のときは新古典派でいい、不況になったらケインズ政策をやればいいという御都合主義的な話になる。それとまったく同じようにして、困った時だけに備えてセーフティーネットを整えて、後は市場に任せればいい、という使い分け議論となります。しかし、今の不況を見ればわかるように、「協力の領域」が損なわれると、「市場競争の領域」も危うくなるという、表裏一体性を持っています。

もう一つは、市場のパニックを防ぐ制度は、狭い意味でのセーフティーネットに限定されず、しだいに重装備になるので、なるだけスリム化せよという議論です。しかしセーフティーネットの有効性は公共性に依存します。その公共性は歴史的に変化します。それゆえそれは市場や社会が変化すると有効性を失います。一般的に規制が重くなるわけではありません。セーフティーネットのもつ歴史依存性です。それを無視して、部分的に規制を外していても規制緩和はうまくいかなくて、逆にセーフティーネットに穴があいてしまい、逆機能を果たすケースが出てきます。ここに難しさがあります。

（3）セーフティーネットの歴史性と張り替え

セーフティーネットの歴史性という点については、もう少し補足する必要があります。主流派経済学は常にトレードオフという議論に流し込んで、この歴史性の問題を見ないからです。効率性と公平性のトレードオフ論と同様に、セーフ

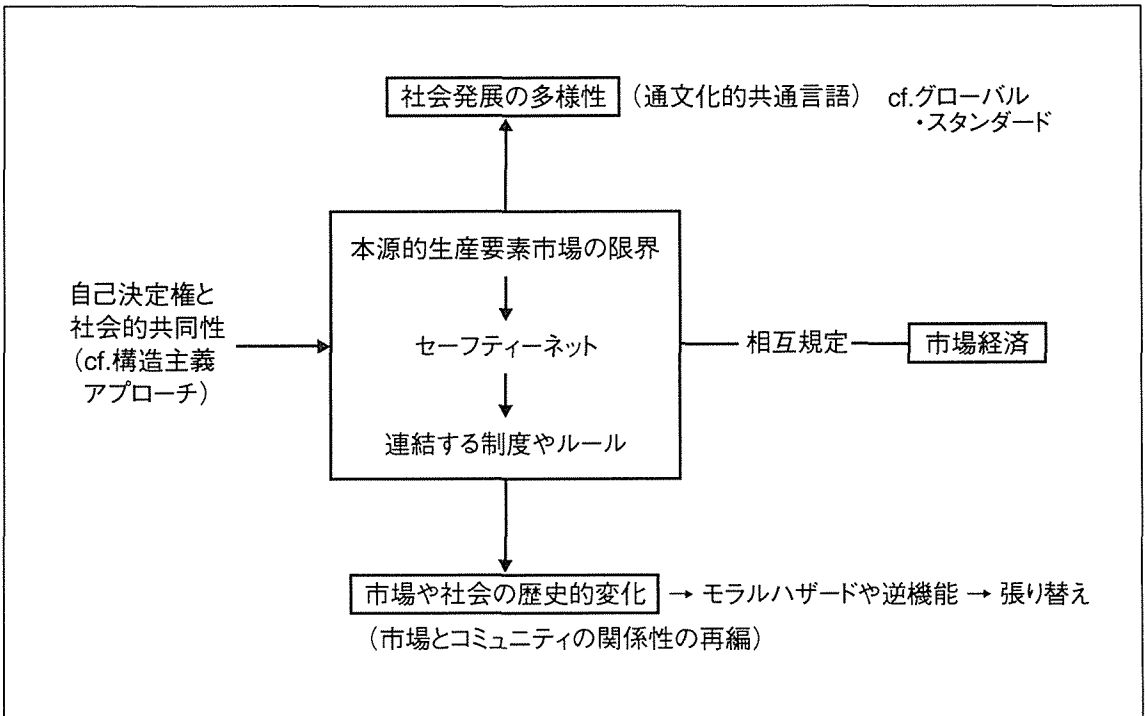
ティーネットを大きくするとモラルハザードが生じ、セーフティーネットを小さくすると市場が不安定になる、実はこの両者の間で揺れているので答えはないのだ、と主流派経済学の一部は悩んでいるふりをします。しかも、彼らは少しずつ「進化」している。最近では、彼らは「情報の経済学」を使ってこういう俗論を正当化するようになっています。

「情報の経済学」では次のようなことを想定します。たとえば、ある規制があります。当事者は2人います。両者が互いのことを完全には知り得ないという意味で、情報が非対称です。この「情報の非対称」を利用し、この制度を利用してごまかそうとします。そうするとモラルハザードが起きて制度がもたなくなります。「情報の経済学」からはこうした規制批判が出てきます。だけどよく考えてみればわかるのですが、あらゆる規制は当初はうまく機能したのに、しだいに腐敗してゆきます。ところがなぜうまく機能しなくなるかと言えば、「情報の非対称」が原因なのではなく、金融の構造や市場が変わってしまうためです。セー

フティーネットは、常に歴史的な状況依存性をもつということです。

たとえば、護送船団と呼ばれる時期の制度は40～50年間、大きな金融パニックを起こさず、日本の資金を有効に産業に流してきた。ところが金融のグローバル化とか技術革新が進んだ瞬間に、これは逆に機能し始める。つまり歴史的な変化に応じて機能しなくなることが起こるわけです。

食糧制度もそうです。食糧価格統制はある時期にはセーフティーネットとして機能してきた。国内の食糧生産が不足していた時期には、みんながそのことを公正に適用と思っていたわけです。ところが、食糧がたくさんつくられるようになると、政府は全部買い取ることはできないから、食糧価格統制に穴があくわけです。自主流通米市場ができる。ここでモラルハザードが起きるわけです。農家はどうか。自主流通米で売れるお米を一生懸命つくる。政府で統制しているようなお米のランクを上げるよりは、自主流通米でもうけたほうがはるかにいい。そうすると自動的に買ってくれる政府には手を抜いたお米を渡して、一生



懸命つくったお米は自主流通米に回すことも起こる。そういう事例は枚挙にいとまがない。

こうした例は、市場と社会が変化することによって、今まで機能していたセーフティーネットの機能が、歴史的な状況変化の中で逆機能に陥ることを示しています。だとしたら、それを張り替えてゆくという発想がきわめて重要になります。

4 戦略思考の方法論

(1) 問題の構図

では、私の議論の全体の構図はどのようにできているかという点について述べてみたいと思います。図(前頁参照)をみていただきたい。

中央の四角で囲んだ部分が基本的シェーマです。そのうえで、市場経済を支える側の制度に普遍性を見出すというアプローチをとります。ところが、これはある意味で構造主義アプローチに陥りやすい。機械的な「構造」が存在して、そういう構造に安定性があればいいという話になるからです。そこで、市場や社会の歴史的変化との関連で、人間という主体の役割を入れてこないといけない。そこで自己決定権と社会的共同性という考えを入れてくる。自己決定権を高めるために共同性をどう再編していくかという問題の立て方をしていくわけです。

自分で自分のことを決定するという議論は、バーリン風にいえば一見「積極的な自由」論ですが、実は「積極的自由」とか「消極的自由」という問題の立て方に、私は反対をしています。自己責任と市場的競争論を批判するときの「自己決定」は、それはある意味で積極的自由論です。ところが歴史的な公共的な課題、たとえば痴呆症や加齢のために介護が必要となる人の数が2020年に500万人生まれると言われている。これは歴史的拘束ですから、これから逃れていく自由は

消極的な自由です。どちらも含まれるので、私にとって別に積極的自由とか消極的自由という区別はあまり問題ではない。たえず自己決定と社会的共同性の相互関係を歴史的に見直していくことこそが非常に重要になるわけです。

ただし、その満たし方は宗教や文化やいろいろなものによって多様です。金融構造だって多様です。その多様性を共通に認識していく枠組みを提供すればいい。その中で多様な類型を考えてみる。昔から言う普遍と類型という問題をそういう形で処理していく。

では、セーフティーネットに連結する制度やルールが固定的じゃないとしたら、動いていくとしたらどうすればよいかと言えば、セーフティーネットを張り替えるということになってゆくわけです。

(2) 市場とコミュニティの関係性

▶〈場〉の設定

市場は歴史的に見れば、共同体間で発生し、次第に共同体内部に浸透していくわけですが、セーフティーネットは何らかのコミュニティ、つまり合意をする単位が必要になる。〈場〉が必要なわけです。この〈場〉が成り立つには権力性と公共性が必要となります。しかし市場が拡張してゆくと、コミュニティによって解体圧力が加わります。その過程でセーフティーネットが機能不全に陥ると、権力性と公共性を抱き合わせにしながら、セーフティーネット機能はより上位のコミュニティへと移ってゆきます。

たとえば、貨幣だったら、もともとローカル・バンキングで、すべての銀行が銀行券を自由に発券できた時代があった。しかし市場のパニックが発生して、だんだん中央銀行に集中してゆく。あるいは所得再配分的な社会保障・福祉のような制度は、もともとは共同体の相互扶助から始まり、救貧政策に移行して、救貧政策からまたより上位の社会保障、つまり福祉国家体制ができてゆく。と

ころが、グローバリゼーションというのは、最後のところでコミュニティという〈場〉が設定できないわけです。市場とコミュニティの関係性という観点から見たグローバリゼーションの歴史的意味は、市場が拡大してコミュニティを破壊してゆくと、より上位のコミュニティにセーフティーネットが移されてゆくが、国民国家を超えたレベルで権力性と公共性を持ったコミュニティの〈場〉が存在しないということです。したがって我々は国民国家を超えるメゾ・レベルすなわちリージョナルなレベルで戦略を立てなければいけないというふうになってゆく。

▶コミュニティの多層性

市場とコミュニティの関係は歴史性、多層性という問題があります。それこそローカルからグローバルなレベルまで、実はコミュニティというのは多層的に上に積み重なっています。金融のグローバリゼーションで国民国家が後退してゆく歴史的な状況にあるとするならば、国民国家が持っていた、もともとのセーフティーネット機能がリージョナルなレベル、つまりアジアというレベルへ行ったり、もう一つはローカル、地域とか地方に落ちていったりする。あるいは中間団体のところに落ちてゆく。こういう歴史的な状況の中で多層的なコミュニティを配慮しながらセーフティーネットを張りかえていくという戦略も必要になってくる。

▶コミュニティの契機

他方、企業というコミュニティを考えてみると、その中には経済的利害と権力と価値というものがある、主流派経済学のプリンシパル・エージェント関係で分解してネクサス・オブ・コントラクト（契約の束）で見ると企業観ではとても処理できない問題がたくさん出てくるわけです。たとえば過労死がある。過労死はどうやって阻止したらいいのか。コーポレート・アイデン

ティティを高めたら阻止できるか。ますます進むんじゃないか。あるいは権力的な強制をますます強めればなくなるか。ますますひどくなるのではないか。権力的なものを取り払わなければいけない。経済的利害だけを基軸にして企業を切っていくようなことから現代の問題は見えてこない。査定によるインフォーマルな差別もそうだ。バブルがなぜ防げなかったかと考えたときに、株主がチェックをすれば本当に回避できたか。株が上れば上がるほどよかったわけですから、そういう意味ではだれもチェックする主体がそこに存在していないわけです。もう一回市場とコミュニティの関係性、さらにコミュニティを見直していくには経済的利害、権力、価値という三つの側面から、今ある中間団体や国家のあり方を見直していくような、より包括的な、経済学を超えるような枠組みでなければコミュニティの持っている限界を超えていくことはできないだろう。一つ間違えますと、抑制均衡や伝統とか徳といった、コミュニタリアンの中の保守的な部分の議論を持ってくる新卒のナショナリズムになってしまう。この意味でも、自己決定権と社会的共同性のあり方を見直すという視点は重要です。

(3) 自己決定権と社会的共同性

私はコミュニタリアニズムの議論に簡単に乗れません。社会的共同性というときにたえず自己決定権を高めていくという視点が不可欠です。公共性という問題は、間宮陽介先生のほうがはるかに精緻な議論をしていますけれど、私はあくまで歴史主義的に解釈いたします。市民主義をとると具体的な政策的な構想力の貧困さを隠してしまいます。高邁な市民概念を立てると、ぜんぶ主体の未形成という問題にされてしまいます。抽象的な市民を議論しても我々の世界で階級という言葉と同じくらいエリートイズムに見える。市民や民主主義という抽象概念にこだわると、普通の人を抱えている課題に対して自分が政策構想力がないこ

とを免罪する道具になってしまうのではないか。一時期のマルクス経済学みたいに階級精神とか階級でがんばらなければいけないとかいうのと似たようになってしまう。今普通の人が抱えている課題に対して政策的なものを提示できるかできないか、これが本当の参加者の視点を持っているか否かの試金石になると私は考えています。

結局、歴史の連続の中に生きている人間として、その時々 of 公共的課題をいかに想像力を持ってとらえられるか。市場と社会の変化に応じてセーフティーネットを張り替えることが戦略にとっていちばん大事なところだと思います。

5 雇用不安解消と社会保障制度——

(1) 新しい雇用の受け皿づくり

こうした観点に立って、国内のセーフティーネットについて考えると、雇用と社会保障制度が最も重要な分野です。もはや旧来のケインジアン的な公共事業政策には限界が見えています。だとすれば新しい制度改革しかない。

「経済戦略会議」に参加している学者がテレビで「ベッカーの人的資本論こそセーフティーネットだ」と主張し、雇用流動化政策を強調していましたがとんでもない話です。日経連の労問研の「徳のあるダイナミックな社会をめざして」を読んでもますます腹が立ちました。エンプロイヤビリティといって「雇われる能力を身につける」というが、社会全体が資格社会にならない限り、雇用の流動化はできません。日本ではいくら職業訓練をやったって、雇う側が「こういう訓練を受けたこういう能力の人を雇いましょう」となっていない。日本の雇用慣行は、OJTでジェネラリストになるという会社本位のルールでできています。そういう雇用慣行のところでは、1年足らずの職業訓練を受けた人を雇う土壌がそもそもないわけ

です。セーフティーネットには連結する制度やルールが不可欠なわけで、資格制度を整備したり雇用のルールを変えていったりということが伴わない限り、雇用流動化はリストラを招くだけだ。だとすれば、今緊急避難的にやっているような政策だけではなくて、新しい雇用の受け皿をつくり出すような政策を展開する必要があります。

私は規制緩和反対論者と誤解されやすいけれども、規制緩和も必要だと考えています。介護や看護や医療の領域は相当規制緩和しなければならない。寝たきり状態にある高齢者はじょくそうが出来がちなのですが、その手当は医療行為ということでホームヘルパーはできず、訪問看護婦しかできないことになっている。資格制度と職業訓練をしっかりして介護分野に人材を投入し、こうした半医療行為は、ヘルパーでもできるように規制緩和してゆく必要がある。そうすればこうした分野での雇用が増えてゆく。

(2) 年金改革と介護システム

もう一つは、年金改革と介護システムといういわば社会的セーフティーネットを張り替える作業です。2000年4月導入予定の介護保険制度はこのままではとてももたないだろう。都会は何にもやらないで保険料収入を浮かし、農村は膨大に高い保険料を払わなければいけなくなる。国民健康保険も介護保険に引っ張られて滞納率が高くなる可能性が高い。そういう状況を何とかするには、保険方式では限界があるということをはっきりした方がよい。仮に保険方式であるとしても市町村単位はまず無理であって、税で補填する部分を相当拡大しないとたないだろう。そのためには、これも神野直彦さんと考えてきた、所得税の基礎税率を住民税に移すという政策が必要です。

さらに年金改革も今のままいくと、保険料を引き上げて給付を切り下げていく厚生省路線か、「経済戦略会議」のように基礎年金を消費税にして二階建てを民営化するか、あるいは一部には拠出建



て積立方式にするという二つか三つしか選択肢が提示されていません。これだとほとんど年金制度は縮小を余儀なくされると思います。基礎年金を消費税財源で運営していくという考え方は、税率を5%に引き上げたときで明らかなように、経済状況や政治の状況に引っ張られ、保険料の引き上げと同じで消費税引上げには抵抗が非常にあると思います。長期的には財源として重要かもしれませんが、それで基礎年金をすべて賄おうとするのは無理だと思います。年金を民営化してしまうと、リスクは自己責任になるから、これでは公的年金制度は意味を失ってゆきます。

基礎年金の空洞化はとまらないでしょう。我々は保険料ではなくて、これを税方式に変えてしまい所得比例税にするという提案をしています。つまり今ある保険料を税にする。そうすると最大の問題である制度分立問題が解決する。国民年金を納めている人も共済年金もみんな同じ税金を納めることになります。つまり出口のところでは自営業者や農業者にも平等な年金を保障しながら、入口のところでもしクロヨン問題があっても、節税や脱税をしてももらう年金もが少なくなる。出口と入口で公平論が成り立つ。

もう一つは、経済成長スライド方式にする。これは低成長時代になったときに現役世代の一人当たり所得の伸び率と年金給付を完全にリンクさせる。そうすれば、最も制度が長期的に安定する。問題は過渡期です。過渡期は基金の取り崩ししかありません。ドイツだって積立金はせいぜい年金支給の1~2年分でしょう。ヨーロッパの多くの国は数カ月分です。いかに日本人が貯蓄が好きだといっても、国民年金と厚生年金で2025年に400兆円も貯め込んで、運用利回りで年金財源をまかなっていくという国は世界の中で日本しかありません。そういう愚かしいことはやめたほうがいい。そうするとかなり年金の縮小は回避できる。そういう提案です。もちろんジェンダー問題も二分二乗法を組み込むという形で処理をしていく。

私がいつも考えているのは、21世紀とはいかなる社会になるのか、我々はまずどういう課題に取り組むべきなのかということです。80年代以降つくり出された市場万能主義がつくり出すリスクは世界中を覆いきって、だれも個人では負えなくなってきている。このリスクをどうシェアしていくのかというのが90年代の末に訪れた課題です。これは保守政党対社会民主主義政党で市場対分配という論争点でやったのとはまったく違ったものだ。分配を組み込むが、分配はあくまでも市場が不安定さを除去するためであって、再分配そのものを目的としているわけではない。そういう課題に取り組まざるを得なくなっているのではないか。ヨーロッパの中道左派はそういう動きの中で、彼らが自覚しないうちにそういうことをさせられている。雇用問題をドイツ社民党が最優先にとり上げたり、トニー・ブレアが選挙演説でコミュニティとかパートナーシップを強調せざるを得ないのは、サッチャリズムによって我々一人ひとり分断されて孤立してしまったという状況を反映したものです。我々は2周おくれぐらいで80年代の新保守主義を自自連合でまねするのではなくて、今現在、世界中で起きていることに学ばなければならない。できれば我々は一步前に出なければいけない。そういう意味では新しい政策だけではなくて、市場と国家の関係について状況認識の枠組みを示しながら、どういう新しい国家の近未来像をつくっていくのかという点についてヴィジョンを積極的に提示していかなければいけないのではないか。 (かねこ まさる)

これは1999年2月20日に開催された第6回研究会における報告をまとめたものである